

策定しています 老人福祉計画・ 第5期介護保険事業計画

問合先 高年介護課 〆353178

市では、平成24年度から平成26年度までの3年間を計画期間とする老人福祉計画・第5期介護保険事業計画を現在策定しています。

現時点での市の考えについてお知らせします。

〇計画の目的は？

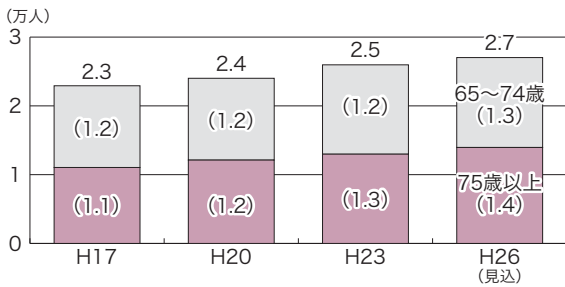
高齢化社会が進む中、高齢者やその家族が住み慣れた地域で、安心して暮らすことができる社会が望まれています。

市民一人ひとりが、生涯にわたって健康で生きがいを持ち、安心して暮らせる「やさしさのあるまち」を基本目標とし、高齢者をはじめすべての人々が住み慣れた地域で自立し、連携をとりながらお互いに助け合い、共に生きるまちづくりを目指しています。

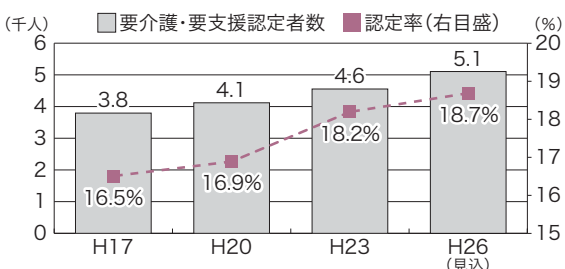
〇市の高齢者の状況は？

平成23年10月の高齢者(65歳以上)人口は2万5千人ですが、今後団塊の世代が順次、高齢期を迎えるため、平成26年には2万7千人を超えるると推計しています(図1)。

(図1)高齢者人口の推移

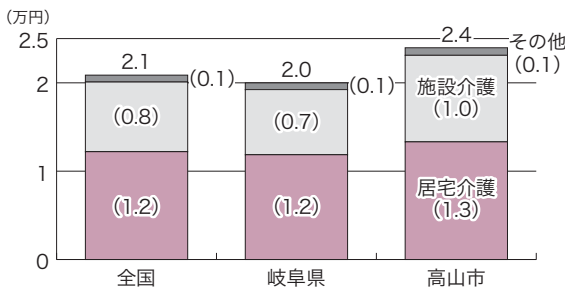


(図2)要介護・要支援認定者数と認定率の推移



※認定率、第1号被保険者に占める要介護・要支援認定者の割合

(図3)第1号被保険者1人当たりの介護給付費(H22年10月分)



〇市の介護保険の状況は？

高齢者の増加に伴い、介護や支援の必要な方(要介護・要支援認定者)も、年々増加しています(図2)。

こうした方が利用される介護サービスの費用は介護保険で9割が賄われており、平成22年度では総額でおよそ72億円、第1号(65歳以上)被保険者1人当たりになると月額で約2万4千円となつています。

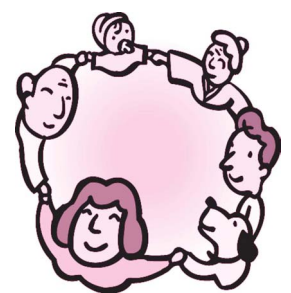
第1号被保険者1人当たりの介護給付費を比べると、月

額で国の平均より約3千円、岐阜県の平均より約4千円高くなつています(図3)。

給付額が高い理由には、要介護・要支援認定者が多いことや、介護サービスが充実していることがあげられます。

〇計画の内容は？

高齢者が増加する中、介護・予防・医療・生活支援・住まいなどのサービスが連携した地域包括ケアを充実し、安心して住み慣れた地域で自立した生活が継続できるよう支援します。



例えば、通院や買い物などの外出の支援や、万一の病気やけがなどの緊急時に救急車などを手配したり、日常の健康相談や見守りを行う緊急通報装置の設置を推進します。

また、老人クラブ活動や高齢者の生きがいづくりの支援、高齢者健康教室などの介護予防事業を通じて、元気な高齢者の増加を目指したいと考えています。

介護や支援が必要になつても、できる限り住み慣れた地域での生活が続けられるよう、介護事業者と連携して居宅介護サービスの充実を図りたいと考えています。

さらに、ご要望の多い特別養護老人ホームなどの増床については、在宅での生活を継続することが困難な方の施設